

**パブリックコメントでの意見等による
第6期音更町総合計画(素案)各修正箇所**

地球規模での環境と資源の保全により持続可能な社会に向けた積極的な取組が求められる中、本町においても耕地、森林、河川を守り、地域資源由来の再生可能エネルギーの利活用を着実に進めていかなければなりません。景観価値もある自然環境の大切さを再確認し、都市景観と併せて守り育てていくことも大切です。

●教育・学習・文化

本町は、誰もが住んでみたい、住んで良かったと思える魅力あるまちづくりを進めています。人口減少、少子化が進み、様々な格差が指摘される中で、まちづくりの上でも、次代を担う子どもたちの生きる力を培い、また、社会人の学び直しや生涯学習の機会の提供、そして、特別に支援が必要な子どもたちの学びと成長を支える誰一人取り残さない教育の重要性はますます高まっています。

今日の社会は、AIやIoTなど先端的なデジタル技術の利活用が進み、情報化やグローバル化が急速に進んでいます。こうした社会的変化の影響が、身近な生活も含め社会全体に及んでいる中で、子どもたちの個性を大切にしたい教育環境を提供し、技術の進化やグローバル化に対応できる資質と能力を養うために、教科などにおいてICTの利活用を図るなど、教育の情報化を更に進めていく必要があります。

高校進学時の町外通学、高校卒業後の進学による町外転出の現状を踏まえれば、**ふるさと教育の充実**と高等学校以降の教育の更なる魅力化、多様な教育環境の整備が求められます。また、生涯学習は、人生に豊かさをもたらすばかりでなく、学習における活動性が健康寿命を延ばす効果があります。今後の超高齢社会を支えるためにも生涯学習に取り組む人を増やすことが大切です。

●健康・福祉と子育て

我が国の人口が減少する中で、本町においても少子高齢化は確実に進んでいます。経済の停滞や老年人口と生産年齢人口の割合の推移から判断して、世代間の扶養の仕組である公的扶助や社会保険などの公助だけでは、今後の高齢者の生活を支えることは難しくなります。このためには、公助、自助、共助を組み合わせた安全・安心な仕組を作る必要があります。

公的制度における高齢者、妊産婦、乳幼児などの健診や貧困対策、消費者保護など、介護、福祉、医療制度などの充実がセーフティネットとして必須です。

自助としては、まず、自分の健康を自己管理することが重要ですが、そのためには健康に対する無関心層の意識改革が課題となります。また、種々のリスクへの対応力を身に付けることも大切です。共助としては、高齢者同士や近隣などのコミュニティ、ボランティア・NPOなどを通じた助け合いが必要です。

将来にわたってまちが活力を維持するためには、若い子育て世代の転入が必要です。そのためには子育て世代が働きながら子どもを産み育てられるよう、少子化対策や子育て支援（教育、生活、就労、経済、相談）の充実を図るとともに、子どもたちが健やかに育つ環境づくりへの取組が求められます。

2 保健



現状と課題

- ◆少子高齢化、疾病構造やライフスタイルの変化に加えて、新たに発生する感染症などにより、町民の生活を取り巻く環境は大きく変化しています。
- ◆共働き世帯が増加し続けていますが、家事・育児の負担は依然として女性に偏っています。少子化や家族のあり様の変化により不安や悩みを誰にも相談できず、孤立して子育てをする家庭も少なくなく、必要な時期に必要な支援に結びつけるためにも、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援が必要です。
- ◆各種メディアやインターネットの普及により健康に関する情報が入手しやすくなった反面、膨大な情報の中から正しい知識を選び取ることは難しくなっています。必要な情報を自ら取捨選択できるよう、あらゆる保健事業の機会を利用し、健康に関する知識の普及・啓発を図る必要があります。
- ◆町全体として健康寿命の延伸を図るためには、健康無関心層への働きかけが重要です。
- ◆本町における死因の第1位はがん（悪性新生物）です。がん検診受診率と死亡率の減少効果は関連性があることから、がんの早期発見・早期治療のためには、がん検診受診率の向上対策が必要です。国は胃・肺・大腸・子宮頸部・乳がんの5大がん検診の目標受診率を50%としていますが、本町の2019（令和元年）年度の受診率は11.7%で、国の示す目標を大きく下回っています。
- ◆肺・子宮頸部・乳がん検診は集団・個別健診（検診）を行っており、受診機会が確保されているものの、胃・大腸がん検診は集団健診（検診）のみであり、受診機会の拡充が必要です。

目指す方向

- 少子化対応、家族のあり様の変化、女性の活躍支援などを踏まえた母子保健の充実を図ります。
- 健康寿命の延伸を図り、健康格差を縮小するため、幼少期から健康的な生活習慣づくりについて学習する機会の充実を図るとともに、各世代の健康無関心層に働きかけ、自らの健康は自ら守るという意識を高めます。
- 各種健診（検診）や指導により自主的な健康づくりを進めるとともに、最新の健康（疾病予防）情報を提供することで、生涯にわたって健康を維持増進できる施策を進めます。

施策と内容

(1)共生社会の実現に向けた取組の推進	
<p>①性別、年齢、障がい、民族などの多様性を包摂し、人権の尊重を基本とする共生社会に向けた意識づくりに努めます。</p> <p>②すべての人がその属性に関わらず、あらゆる分野に参画し、その力を発揮できるまちづくりに努めます。</p> <p>③すべての人が心豊かに安全に安心して、ともに暮らせる環境づくりに努めます。</p> <p>④アイヌの人たちの生活の安定と向上を図ります。</p>	
(2)男女共同参画社会の実現	【総合戦略3】
<p>①家庭、職場など社会全般で男女平等に関する理解を浸透させ、女性の活躍を支援し、仕事と家庭の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現に努めます。</p> <p>②母性と父性に関する知識、男女協働での子育ての大切さの理解浸透に努め、夫婦で子育てを行う環境づくりを推進します。</p> <p>③女性に対するあらゆる暴力や嫌がらせの根絶に努めます。</p>	

目標指標

目標指標名	当初数値 【R1年度】	中間数値 【R6年度】	目標数値 【R12年度】
(1)広報紙の掲載回数（※1）	6回	6回	6回
(2)-1男女の地位が平等だと思っている町民の割合（※2）	19.9%	25.0%	30.0%
(2)-2積極的に育児に参加している父親の割合（※3）	61.5%	63.5%	63.5%

（※1） 共生社会への理解を深めるための広報紙での記事掲載回数（年間）

（※2） まちづくり町民アンケートの設問「男女の地位が平等になっていると思うか」に対して「平等」と回答した町民の割合

（※3） 乳幼児健診（5か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診）時に配布している「健やか親子21（第2次）」のアンケートの設問「お子さんのお父さんは育児をしていますか」に対して「よくやっている」と回答した人の割合

関連する個別計画

●音更町子ども・子育て支援事業計画

●音更男女共同参画プラン

(3) 計画の名称、構成と期間

本計画は「第6期音更町総合計画」とし、基本構想、基本計画及び実施計画で構成します。

●基本構想

基本構想は、まちの将来像、まちづくりの目標及び目標達成のために必要な施策の方向性を示し、総合的かつ計画的な行政運営の指針とします。

人口減少が続くことが予想される中でまちづくりは、超長期的な視点に立って進めていくことが必要です。そこで2060（令和42）年までを見据えた本町の人口ビジョンを基に、計画期間を従来どおり10年間（2021（令和3）年度～2030（令和12）年度）とします。

●基本計画

基本構想を実現するために必要な施策を、各分野に沿って示すものとします。

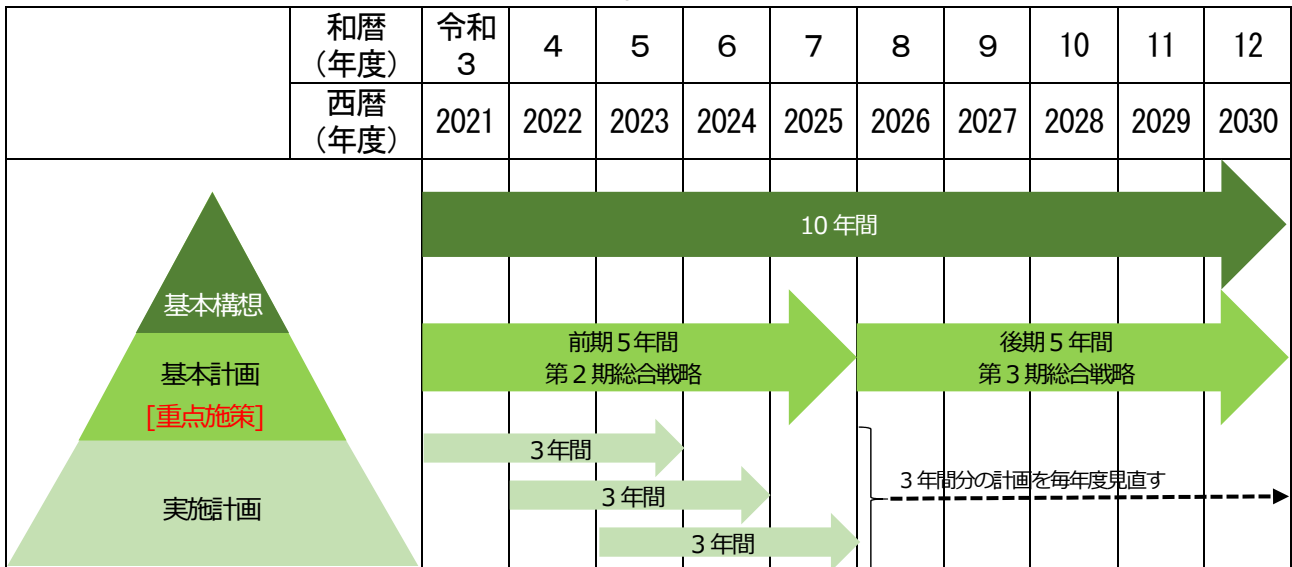
- ・ 基本構想の実現に向けた施策を体系的に示します。
- ・ 計画期間は前期5年（2021（令和3）年度～2025（令和7）年度）、後期5年（2026（令和8）年度～2030（令和12）年度）とし、社会情勢の変化などに応じて中間年での見直しを行います。
- ・ 第2期音更町まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進に係る施策を重点施策として位置付けます。
- ・ 各施策のSDGsとの関係を明確にするために、施策ごとに関連するSDGsのゴールのアイコンを付与します。

●実施計画

財政収支と整合を図りながら、基本計画に掲げた施策における主な事業などを具体的に示すものとして、別に策定します。

計画期間を3年間とし、社会経済情勢や財政状況の変化・町民ニーズへの対応を考慮し、毎年度見直ししながら進めるローリング方式を採用します。

計画の構成と期間



(1)-1「町民ボランティア活動の育成・支援」の満足度	81.9%	83.0%	85.0%
(1)-2福祉ボランティア団体登録数（※1）	36団体	38団体	40団体
(2)生活困窮者自立支援制度における新規相談件数（※2）	49件	47件	45件

（※1）ボランティアセンター（社会福祉協議会内）に登録するボランティア団体数

（※2）自立相談支援事業所（とから生活あんしんセンター）が生活困窮者等から新規相談を受けた件数

関連する個別計画

- 音更町子ども・子育て支援事業計画

3 医療



現状と課題

- ◆本町には、2つの救急告示病院があり、隣接する帯広市には高度医療機器を備えた医療機関があります。
- ◆少子・超高齢社会の進展に伴い、医療に対する町民ニーズが多様化する中、誰もがいつでも健やかに安心して生活できるよう、医療機関相互の連携と機能分担に加え、保健、医療、福祉など多職種の連携強化が必要です。

目指す方向

- いつでも適切な医療サービスが受けられ、乳幼児期から高齢期までライフステージに応じて、健やかに生活できるよう、医療機関との連携を密にし、地域ニーズに合う医療供給体制の充実に努めます。
- かかりつけ医制度の周知を図り、身近な医療機関の利用による効率的で適切な受診の普及に努めます。
- 管内市町村と連携し、広域的な医療供給体制の充実に努めます。

施策と内容

(1)医療体制の充実
①安心して医療を受けられるよう、町、医療機関及び医療機関相互の連携を深め、医療体制の充実に努めます。
②管内市町村と連携し、救命救急医療体制などの充実に努めます。

目標指標

目標指標名	当初数値【R1年度】	中間数値【R6年度】	目標数値【R12年度】
(1)「病院・診療所などの医療環境」の満足度	77.6%	80.0%	82.0%

関連する個別計画

- 音更町新型インフルエンザ等対策行動計画

4 社会保障



現状と課題

- ◆国民健康保険制度については、国民皆保険の中核を担う制度として、2018（平成30）年度からは都道府県が財政運営の責任主体として中心的な役割を担う一方で、市町村は、資格管理や保険給付、保険税の税率決定・賦課・徴収、保健事業などの地域におけるきめ細かな事業を引き続き担うなど、北海道と市町村が一体となって運営しています。今後とも、国民健康保険事業の財政健全化に向けて、特定健康診査及び特定保健指導の実施、保健事業の推進などによる医療費適正化や保険税の収納率向上への取組を進めていく必要があります。
- ◆高齢者の医療制度は、都道府県を単位とする後期高齢者医療広域連合と連携を図りながら、制度の周知と保険料の徴収、保健事業などを行っています。
- ◆特定健康診査受診者における生活習慣病などの1人当たり医療費は未受診者より低くなっており、特定健康診査の受診率向上は町民自らの健康状態の確認機会を増やし、医療費適正化を図るためには重要な課題です。
- ◆介護保険制度については、高齢化の進展に伴いサービス利用は年々増加しています。介護へのニーズは今後、ますます高まり、給付費の増加が想定されるほか、ニーズの多様化も見込まれることから、保険料の負担抑制と介護従事者の確保が課題となっています。
- ◆介護を担う人材の不足が全国的な問題となっていることから、介護人材の育成を目的として、2015（平成27）年度から帯広大谷短期大学と連携し、同短大の社会福祉科介護福祉専攻へ進学する学生への就学サポートを行う「ふるさと介護福祉士育成支援事業」に取り組んでいます。
- ◆国民年金制度については、高齢化の進展に伴い年金受給者が年々増加する中、町民の一番身近にある年金の相談窓口として町の役割はますます重要になっています。今後も関係機関と連携し、国民年金制度の重要性を広く周知するとともに、町民が年金受給権を確保できるよう努めていくことが必要です。

目指す方向

- 国民健康保険事業の健全な運営のため、医療費の適正化と国民健康保険税の適正賦課及び収納率の向上を図るとともに、糖尿病重症化予防の取組などの保健事業を通じて、町民の予防意識の向上と健康づくりを促進し、医療費の抑制に努めます。
- 特定健康診査の受診勧奨や未受診者対策の実施により、受診率向上に努めます。
- 後期高齢者医療広域連合と連携を図りながら、制度の周知と保険料の徴収確保に努めます。
- 保健事業などを推進して健康寿命の延伸に努めるほか、高齢者が要介護の状態になっても、住み慣れた地域で暮らし続けられるよう支援するとともに、高まる介護ニーズに対応するため、関係機関と連携し、介護人材の育成・確保に努めます。
- 国民年金制度に対する理解を深め、少子・超高齢社会に対応できるよう、無年金者の解消に努めます。

8 勤労者の保護



SDGs 5を追加

現状と課題

- ◆求人企業などと求職者、それぞれの求める業種・職種にミスマッチがあり、人手不足感と仕事不足感が並存しています。
- ◆人口減少、少子高齢化が進んでいく中で、人口、経済など地域の急激な縮小を防ぐためには多様な働き手(女性、高齢者、外国人労働者など)の労働参加が必要です。
- ◆豊かな生活、ワーク・ライフ・バランスの実現のためには「働き方改革」の推進が必要です。

目指す方向

- 勤労者福祉制度と労働相談体制の維持に努め、就労を望む誰もが働きがいを持って、安心して働き続けられるよう、多様な働き方の周知啓発をします。
- 町内企業と新規学卒者をつなぐ取組を商工会などと連携して推進します。

施策と内容

(1)勤労者の環境向上の支援	
①勤労者福祉に関する各種制度の加入促進と助成の充実を図ります。 ②勤労者の生活と労働環境を向上させるため、労働相談業務を進めるとともに、多様な働き方の周知啓発に努めます。	
(2)就業、雇用の支援	
【総合戦略 1】	
①勤労者が労働に関する知識や技術を向上できるよう、機会の提供に努めます。 ②各種制度資金などの活用を推進し、雇用機会の拡大に努めます。 ③季節労働者の通年雇用を促進します。 ④町内企業と新規学卒者をつなぐ取組を商工会などと連携して推進します。	

目標指標

目標指標名	当初数値【R1年度】	中間数値【R6年度】	目標数値【R12年度】
(1)とち勤労者共済センター加入事業所数	91事業所	95事業所	100事業所
(2)通年雇用化数 (※1)	129人	170人	220人

(※1) 人材バンク登録者における音更町の季節労働者のうち通年雇用者となった人数 (累計)

5 子ども福祉



SDGs 5を追加

現状と課題

- ◆本町には、認定こども園が4か所、認可保育園が5か所、小規模保育事業所が10か所（うちへき地保育所7か所）あり、就業形態の変化や多様化する保育ニーズに対応するため、延長保育事業や一時保育事業、病児保育事業など各種保育サービスを提供しています。
- ◆感染症対策としての「新しい生活様式」など、予防対策と保育サービスを両立していくことが必要です。
- ◆近年の共働きを希望する世帯の増加により、低年齢児の受入枠の確保に努めることが必要です。
- ◆子育て支援センターを町内4か所で開設し、子育てに関する相談や情報提供などを行っています。
- ◆放課後児童対策として、学童保育所8か所の運営を委託により実施し、6年生までのすべての学年を受け入れています。
- ◆近年、養育支援の必要なハイリスクケースや育てにくさ・育児不安を抱えた親子が増えていることから、子育て世代包括支援センター（2017（平成29）年度開設）では、妊娠期から子育て期にわたるワンストップ窓口として、妊娠早期からの相談支援を行うとともに、関係機関による定例の会議などで連携を図りながら、各種の支援を行っています。
- ◆子ども発達支援センター（2か所）では、心身に障がいのある子どもやその家族、また、子どもの発達が気になる、心配がある保護者などに対して必要な支援を行うとともに、関係機関との連携をサポートしています。
- ◆子どもへの虐待が社会問題となっていることから、児童虐待の予防や早期発見、早期解決のため、関係行政機関や民間団体と連携した支援体制の充実が重要となっています。
- ◆乳幼児などに医療費を助成することで、疾病の早期診断及び早期治療を促進し、乳幼児などの保健の向上及び福祉の増進を図っています。
- ◆貧困率の高さが社会問題化しているひとり親家庭などに医療費を助成し、経済的負担を軽減することで、貧困の連鎖の解消やひとり親及び児童の健康の保持と福祉の増進を図っています。
- ◆ひとり親家庭などの多くは、仕事をしながら子育てをしている状況にあります。児童が健やかに成長するためには、ひとり親家庭などが安心して子育てができる生活環境の整備が必要です。

6 高齢者福祉



SDGs 8、10、11を追加

現状と課題

- ◆今後、高齢化の進展に伴い、日常的に支援を必要とする高齢者や認知症高齢者などの増加が見込まれます。
- ◆感染症対策を講じた「新しい生活様式」を踏まえながら、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、医療・介護・住まい・予防・生活支援サービスを切れ目なく提供する「地域包括ケアシステム」の更なる深化・推進が必要です。
- ◆仕事を通じて高齢者の豊かな経験と能力を活かす機会を高齢者就労センターで提供するなど、高齢者の社会参加などに努めています。

目指す方向

- 高齢者が仕事や地域活動などの社会参加を通じて社会の担い手として活躍できるよう支援します。
- 高齢者が心身の健康を保ちながら尊厳をもって暮らせるよう、必要な支援を行います。

施策と内容

(1)在宅・施設サービスの充実	【総合戦略4】
①認知症の予防、早期発見及び早期対応を図るとともに、認知症への正しい知識の普及に努めます。 ②介護サービスが必要になった高齢者の生活を支援します。 ③在宅・施設サービスの質の確保と向上を図ります。 ④民間における施設整備については、必要な支援を行います。	
(2)地域包括ケアシステムの推進	
①地域包括支援センターの機能を充実させます。 ②高齢者の住み慣れた暮らしを支えるため、医療と介護の連携を推進します。	
(3)高齢者の社会参加、生きがいの促進	【総合戦略4】
①社会福祉協議会などと連携し、高齢者の居場所づくりを支援します。 ②高齢者の社会参加などを進めるため、老人クラブや高齢者就労センターの活動を支援します。 ③高齢者の介護予防に努め、健康で生きがいのある生活の実現とボランティア活動などの社会参加を推進します。	

目標指標

目標指標名	当初数値【R1年度】	中間数値【R6年度】	目標数値【R12年度】
(1)認知症サポーター養成講座受講者数 (※1)	7,228人	7,400人	7,600人
(2)地域包括支援センターの相談件数 (※2)	1,372人	1,500人	1,600人
(3)「高齢者の介護予防・自立支援」の満足度	77.8%	78.0%	79.0%

(※1) 養成講座を受講し認知症サポーターとなった人数 (累計)

(※2) 地域包括支援センターにおける総合相談の件数 (年間)

7 障がい者福祉



SDGs 11を追加

現状と課題

- ◆本町は、「おとふけ障がい福祉総合プラン」で、「障がいの有無にかかわらずあたり前に生活できるまち」を基本目標に据え、障がい福祉施策を総合的に進めています。今後も、障がい福祉施策に係る法律や制度の改正を注視しながら、各種制度の適切な運用とサービスの確保に努め、地域の実情や障がいのある人の状況に応じた支援を進めていく必要があります。
- ◆2018（平成30）年度末現在、障がい者手帳の所持者が2,890名、難病患者が384名であり、手帳制度のない発達障がいや高次脳機能障がいのある人を加えると、人口の約10%程度の人に何らかの障がいがあると考えられます。
- ◆感染症の流行などの状況を踏まえながら、障がいのある人が地域で暮らしていけるよう、日常生活を支え、社会活動に参加するための各種サービスの充実や障がいに対する町民の理解促進などに向けた取組を進めていく必要があります。
- ◆障がいのある人の乳幼児期、児童・青年期、成人期などのライフステージをつなぐ支援体制を構築する必要があります。
- ◆重度心身障がい者については、医療費助成により、経済的負担を軽減しています。

目指す方向

- 障がいのある人が、その能力や個性を生かして、地域で生き生きと暮らせるまちづくりを進めます。
- 受診機会の多い重度心身障がい者の医療費を助成することにより、経済的負担を軽減し、福祉の増進に努めます。

施策と内容

(1)地域生活の支援
①日常生活を支え、社会活動に参加できるように総合的な支援を図ります。 ②相談支援事業や情報提供サービスの充実を図ります。 ③日中活動の場である地域活動支援センターの充実を図ります。
(2)在宅サービスの充実
①各種サービスの実施により地域生活支援の充実に努めます。 ②通院、通所に係る交通費の助成など、地域生活をサポートする取組を充実させます。 ③ノーマライゼーションの普及啓発に努めます。
(3)重度心身障がい者への医療費の助成
①重度心身障がい者の医療費の助成を行います。

■安全・安心で利便性の高いデジタル社会の実現と公平で効率的な行政運営のため、プライバシーに配慮しながら、町が保有する情報の利活用を進めます。

施策と内容

(1)行政改革及び行政評価の推進	
①感染症対策など社会・経済情勢の変化や行政ニーズを踏まえた施策・事務事業の見直しを行い、効果的・効率的な行政運営に努めます。	
②ICT化や働き方改革など多様化、高度化する行政事務に対応できるよう組織の見直しを行い、適正な人員配置に努めます。	
③様々な行政課題の解決や政策立案において、庁内横断的なチームを設置し、各部署が連携して進めるほか、民意を取り入れるため必要に応じて審議会などを設置します。	
④行政運営の効率化を図るため、情報通信技術の活用を進めます。	
⑤PDCAサイクルの推進のため、内部評価及び外部評価による行政評価を実施し、施策や事務事業の改善に努めます。	
(2)行政サービスの充実	
①町民に対する情報提供、行政サービス及び事務の迅速化を図るため、情報通信技術、町保有データの活用に努めます。	
②より効率的な事務事業を進めるため、必要に応じて外部委託を進めます。	
③町民の行政需要を的確に把握し行政サービスに反映できるよう、職員の資質向上と意識改革に努めます。	
④町民の利便性やサービスの向上につながる権限委譲を受け入れるとともに、国や北海道に対し、人材や財源の確保を要請します。	
(3)窓口サービスの充実	
①ワンストップ窓口サービスの推進により、窓口サービスの向上を図ります。	
②木野地域住民の利便性、行政サービス向上のため、木野支所の機能の拡充及び充実に努めます。	

目標指標

目標指標名	当初数値【R1年度】	中間数値【R6年度】	目標数値【R12年度】
(1)「効率的・効果的な行政運営」の満足度	82.5% (R2)	83.5%	85.0%
(2)職員研修受講者数(※1)	421人	442人	463人
(3)「窓口での対応や窓口サービスの提供」の満足度	86.1%	93.0%	100.0%

(※1) 専門性の高い研修や能力開発研修など多種多様な職員研修を受講した職員の数

関連する個別計画

- 音更町定員管理計画
- 音更町人材育成基本方針
- 音更町障がい者活躍推進計画
- 音更町農業委員会障がい者活躍推進計画
- 音更町業務継続計画
- 音更町特定事業主行動計画
- 音更町職員研修計画
- 音更町議会障がい者活躍推進計画
- 音更町教育委員会障がい者活躍推進計画
- 音更町新型コロナウイルス感染症対応業務継続計画